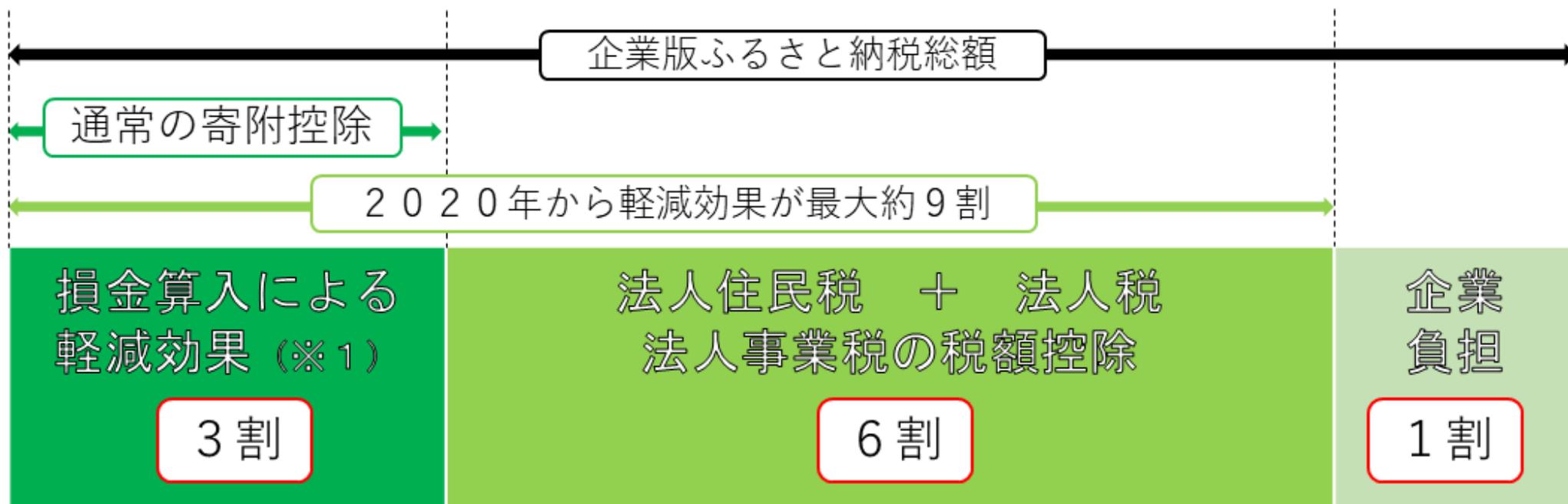


企業版ふるさと納税活用事業の進捗状況について（令和5年度）

企業版ふるさと納税（地方応援税制）は、企業が寄付を通じて地方公共団体が地方創生の取り組みを応援した場合に法人関係税から税額控除をする仕組みです。2020年の制度見直しにより、最大で寄付額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されます。

本市では令和5年度において、24の企業から合計4,280万円の現金寄附と有害鳥獣対策資材122万円分の物品寄附をいただき、4事業に活用しております。



※1 企業が地方公共団体に寄附した場合は、その全額が損金算入されるため寄附額の約3割（法人実効税率）相当額の税の軽減があります。税額控除の手続（申告）や算出に関しては税理士や所管する税務署へご相談ください。

寄附を活用した事業については次ページのとおりです。

企業版ふるさと納税活用事業（令和5年度）

地域再生計画における事業への位置づけ	重要業績評価指標KPI				事業名	事業費 (千円)	寄附受入 金額 (千円)	寄附 企業数 (社)	事業概要	効果	今後の方針	担当課
	名称	基準値 (計画開始時点)	実績値 (最新公表値)	目標値 (2024年度)								
若者に魅力のあるしごとづくり推進事業	従業者1人 当たり付加 価値額	2.9百万円 ※平成23年 経済センサス	3.0百万円 ※令和3年 経済センサス	3.5百万円	総合加工施設 建設事業	59,919	5,500	7	農業所得の伸び悩みや6次産業化のノウハウ不足、農産物出荷システムの改善といった当地域の課題解決につなげる総合加工施設を整備する。当施設はピワ・牛乳・菓子・ドライフルーツ・バターの5つの製造機能を有し、規格外品の活用により地元素材にこだわった自社製造商品の強化を行う。現在建設工事中であり、令和6年度中に竣工予定。供用開始は4月を目標にしている。	事業 実施中	工事の進捗管理に努めるとともに、引き続き道の駅と連携して地域資源を活用した商品開発に取り組み、総合加工施設の安定した事業運営や衛生管理等、本格稼働に向けた検討を進める。 また、同施設の管理は、民間のノウハウを生かした運営手法を用いて最大限に整備効果を発揮するため、指定管理者制度を導入することとしており、今後は公募により指定管理者の選定を進めていく。	地域資源再生課・観光プロモーション課
	創業比率	3.2% ※平成23年 経済センサス	16.9% ※令和3年 経済センサス	5.0%	介護人材養成 推進事業	37,070	37,100	15	市内における介護人材の確保を図るとともに、市内の人口減少を食い止め、地域全体の活性化につなげるため、市内の空き公共施設を活用する「安房医療福祉専門学校南房総校」の整備に対し補助金を交付する。	事業 実施中	旧嶺南中学校和田校舎を活用して令和6年4月に開校した安房医療福祉専門学校南房総校に対しては、令和6年度も引き続き補助金を交付し、空調設備の増設等をはじめとした教育・学習環境の改善に資する整備事業に充てられる見込みとなっている。	高齢者支援課
					特産品振興 事業	—	物品寄附 122万円分	1	農産物の生産者を対象にスマート農業の活用や、地元農作物のブランド化等の取組を支援し、生産量の確保や有害鳥獣から農産物を守り、将来を見据えた生産基盤の整備を推進する。 担い手不足解消の為、農業生産法人の誘致及び後継者の育成を図り、地域農業を牽引する新たな推進力を創出する。	事業 実施中	有害鳥獣から農作物被害を防ぐ目的として、有害鳥獣対策協議会を通じて捕獲従事者に捕獲資材などを配布し、有害鳥獣捕獲を推進することにより、農家の生産意欲向上を目指す。	農林水産課
安心して子供を産み育てられる環境づくり推進事業	合計特殊出生率	1.15 ※平成29年度 人口動態調査	1.13 ※令和4年度 人口動態調査	1.66	学校外教育 サービス利用 助成事業	18,643	200	1	子どもたちが学力や学習意欲の向上を図り、個性や才能を伸ばす機会を提供するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減することを目的に、市内に居住する小学5年から中学3年の児童生徒を対象に、保護者の申請に基づき、額面相当のクーポン券を交付する。	事業 実施中	令和5年11月から通信教育を助成対象に加え、通信教育を実施する事業者を参画事業者として登録したことや、スポーツ・自然体験学習等の幅広い分野の事業者を参画事業者として登録したことで、助成券利用機会の拡大に取り組む。 令和6年度からは所得階層別の区分を撤廃し、児童生徒の保護者で南房総市に居住し、かつ、南房総市の住民基本台帳に登録されている者を助成券交付の対象とすることで、子育て世帯の経済的負担を軽減すること及び子どもの学習環境を確保することを通して、子どもの学力の向上及び子どもの成長を図る。	子ども教育課
	子育てアンケート満足度	52.9% 2018年「子ども・子育て支援に関するアンケート」より	55.4% 2023年「子ども・子育て支援に関するアンケート」より	63.0%								